

週刊新社会

1月24日



2017年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 164円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

順番が逆ですが、今号を1702号としました。

昔の栄華と鉄道の夢から覚め現実を直視すべき

問題は福田地区にとどまらない野田市の地盤沈下

12月議会で福田第二小学校の2年生と3年生が複式学級（複数の学年で1クラス）になっており、当面入学児童は年間数名という見込みが答弁された。

複式学級は複数学年が一つのクラスとなって授業が行われるため、それぞれの学年に見合った授業や学習が保障されるかどうかの問題となる。

調整区域にまず発現

国の基準によると、複数学年をあわせて16人以下が複式学級となる。福田第二小学校では2年生と3年生が合計15人となることから、本年度複式学級となった。

これまで野田市教育委員会ではこの事態を避けるために小規模特認校制度を使って、市内全域から福田第二小に入学できるようにしてきたが、通学は保護者の送迎ということや、学校と地域が異なれば友達関係がづくりにくいという壁もある。長野県は2学年あわせて9～16人の場合、県の負担で講師等を派遣して対応しているが、千葉県にはない。

しかし、表を見れば、問題は福田第二小学校だけにとどまらないことがわかる。福田第一小も危険ラインに近づいているし、木間ヶ

瀬小や表にはない二ツ塚小も10年後はわからない。

その点、関宿小は今後も学年20人程度で推移すると考えられている。それは学区に市街化区域が

あり、台町東区画整理で新たな宅地ができていることもあろう。

他方で一時全校43名まで激減し

表1 小学校児童数推移

各学校児童数は人数

	1994	1999	2004	2009	2014	2015	2016
関宿小	—	—	197	126	129	134	130
木間ヶ瀬小	—	—	481	378	272	238	194
川間小	395	333	311	271	221	219	193
福田一小	370	269	239	144	98	92	93
福田二小	76	86	74	78	72	63	65
北部小	109	64	63	341	544	559	542

た北部小は激増した。これは七光台駅西の区画整理による宅地化で、急激に世帯数が増えたことによる。

教育・都市計画・雇用・・・多難な課題

しかし、人口減少が著しい調整区域地区で区画整理をすればよいというものではない。区画整理事業には単に時間がかかるということだけではなく、区画整理前の土地の値段より区画整理後の土地の値段が高くなり、保留地販売で事業費が捻出できることが前提である。しかし、野田市の最近の区画整理事業を見るとこれがうまくいかない。

坪10万円の衝撃

一方、調整区域でも住宅が建てられる仕組みがあるが、市内には下水道などが整備された土地でも地価が安いいため、調整区域の土地の安さのメリットがない（なみきあやのい次木親野井地区の保留地販売価

格は1m²あたり30,600円から）。

もちろん、調整区域のメリットを生かした農地付き住宅などの政策展開は可能だ。しかし、問題はこれまで調整区域に住んでいる住民の多くは、市内や近隣で勤めながら農業を営んできたことだ。その前提の民間企業や公的機関の雇用が大きく失われたため、住み続けられなくなっているのだ。

それにもかかわらず、合併後の野田市総合計画（新市建設計画2008年3月）では2015年の人口を15万6千人と想定し、東京直結鉄道整備というアナウンス効果により別枠で3千人から9千人が増えると想定している。安直な夢から覚めたらこの始末。さあ、どうするか。

オックスファム報告 富の偏在ここまで！ 世界上位 8 人＝下位 50%

昨年の本号外 1604 号で紹介したオックスファムが、1 月 17 日からスイスで開かれた世界経済フォーラム（通称ダボス会議）に向けて、格差問題に関する最新の報告書「99%のための経済」を発表した。

昨年の報告では世界の資産家 62 人の保有する資産は、世界の人口の 50%（所得下位層の 36 億人）の資産に相当し、2015 年中に富

裕層 1%の資産が、残り 99%の資産を上回ったと指摘した。

しかし、今年は中国とインドなど、より正確な集計ができたため、下位 50%の保有資産は上位 8 名（昨年分はこの修正で 9 名となる）と同じと発表した。

オックスファムの試算は、クレディ・スイスの世界の富に関する報告書「2016 年度グローバル・ウェルス・レポート」と、フォーブス

誌の 2016 年長者番付に基づいてなされたもの。

ちなみに上位 8 人のうち 6 人は米国人、スペイン人とメキシコ人が各 1 人で、トップはマイクロソフトのビル・ゲイツ。保有資産は 75 億ドル、1 ドル 110 円として 8250 億円。8 名の多くは情報通信企業の創業者で、アマゾンやフェイスブック、オラクル等々のオーナーが並ぶ。投資家のウォーレン・バフェットは 3 位につけている。

オックスファムは「世界は今、99%のための経済を必要としています。経済を私たちの手に取り戻し、『ヒューマン・エコノミー（人間らしい経済）』を実現しなければなりません」と訴えている。

大富豪のトランプ大統領はここにこそメスを入れるべきだろう。

残業協定無視企業が多数 ブラック企業大賞の電通の皮肉

厚労省が長時間労働が疑われる 1 万 59 事業所で監督指導を実施した。そのうち 43.9%で労使協定を超える違法残業をしていたことが分かった。

残業を行う場合は労使協定で上限などを決めて、例外的に行える

が、労使協定といってもほとんど労働組合はなく、形式的に使用者代表を設定して協定させたり、労働組合が機能を果たしていない場合は、協定上限はお飾りで、長時間労働の歯止めにはならない。

労働基準法違反が見つかった場

合、労働基準監督署は摘発するのが職務だ。警察が交通違反を発見しても指導だけで済ませないように、労基署監督官は労働警察官だとの自覚を持たなければならない。

ところで、入社 1 年目の女性社員を自殺に追い込んだ株式会社電通が、政府から以下のキャンペーンを請け負っていたのはまさにブラックジョーク。

- ・厚労省労働基準局発注「仕事と生活の調和推進モデル事業」
- ・内閣府発注「自殺対策強化月間事業に係るインターネット広告の制作・実施業務」

2016 年ブラック企業大賞受賞の栄誉に浴した電通は純利益の 40%を配当金としていた（15 年 12 月期決算）。これが人がうらやむ高給料の電通だ。



山城博治さんらの不当長期拘留に抗議し、即時釈放を求める署名運動の院内集会（1 月 12 日）